

1. 基礎情報

		担当課名	教育指導課
事業名	特別支援教育支援員の拡充について		
事業区分	継続事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(2) 学校教育の充実
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 ( <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	(3) 特別支援教育
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		103
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成28年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	学校が抱える個別の支援が必要な子どもが多く、現在配置している支援員の数では絶対数不足しており、年度初めから絶えず追加配置の要望が学校から出されている状況である。国の調査結果から発達障害の子どもは全体の6.5%と言われ、この割合は生駒市の児童生徒では677人に当たる。なお、特別支援学級に在籍している児童生徒は157人だが、通常学級に在籍する低学力や発達障害があると見込まれる子ども、肢体不自由で要介助の子ども等、個別の支援が必要な子どもは多数に上る。昨年度までの配置日数は年々増加し、今年度も学校からの要望は多く、それを大きく下回る配置に留まっている。個別支援がゆき届かない部分については、管理職や授業の空いている教員が当たっており、本来の業務や授業研究に支障が出ている状況である。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 小中学校の支援が必要な子どもに対応できるよう支援員の配置の拡充を図り、子ども一人一人の学習や学校生活を保障できるようにする。また、そのことで、管理職が学校管理に力を入れることや教員が授業の教材研究に取り組めることが期待できる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒 (対象数: 約700人 )		
	総事業費 (平成29年度～平成31年度)	86,400千円		
	現在週5日配置している人数24人とし、割合として全小中学校に1.2人を週5日配置できるようにする。 H27年度 (5,550円×20日×10ヵ月+9,000円×10ヵ月)×16人=19,200,000円 H28年度 (5,550円×20日×10ヵ月+9,000円×10ヵ月)×20人=24,000,000円 H29年度 (5,550円×20日×10ヵ月+9,000円×10ヵ月)×24人=28,800,000円 (変更点)配置人数の増			
各年度の概要※	平成28年度 通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒の学習支援、学校生活の支援を実施。 小中学校20校に週100日 (各校あたり週5日分)	平成29年度 通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒の学習支援、学校生活の支援を実施。 小中学校20校に週120日 (各校あたり週6日分)	平成30年度 通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒の学習支援、学校生活の支援を実施。 小中学校20校に週120日 (各校あたり週6日分)	平成31年度 通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒の学習支援、学校生活の支援を実施。 小中学校20校に週120日 (各校あたり週6日分)
事業費A (千円)	24,000	28,800	28,800	28,800
※ 国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	24,000	28,800	28,800	28,800
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費C=B×6,700千円	1,340	1,340	1,340	1,340
概算コスト A+C	25,340	30,140	30,140	30,140

※各年度の概要及び事業費は予算議案が確定する前のものが含まれています。

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティブロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)
学校においては個別の支援が必要な子どもが多く、現在配置している支援員の数では絶対数が不足しており、年度初めから絶えず追加配置の要望が学校から出されている状況である。特別な支援を要する子どもに直接対応し、該当児童生徒への効果やそれにより担任教員が授業に取り組めるため学級全体の指導に効果的である。

4. その他特記事項

--